

JFPAは5Aの表現を目指します!

- ① Adolescent 思春期保健の推進
- ② Abortion 人工妊娠中絶の防止
- ③ Access どこでも誰もがサービスを受けられる
- ④ Advocacy 啓発・提言活動
- ⑤ AIDS STD及びHIV/エイズの予防

家族と健康

健康教育情報紙

一般社団法人 日本家族計画協会
 リプロ・ヘルス推進事業本部
 健康教育推進本部
 協力：公益財団法人予防医学事業中央会
 〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館
 電話03(3269)4727 FAX03(3267)2658 http://www.jfpa.or.jp
 発行人：近 泰男 編集人：櫻田 忠宏 henshu@jfpa.or.jp
 毎月1回1日発行 年購読料¥3000+税 1部¥300+税+共

今月のページ

健やか親子21全国大会 (母子保健家族計画全国大会)	被表彰者	2面
女性のライフサイクルとメンタルヘルス⑧		3面
社会が求める健康経営		4~5面
産業看護の半世紀とこれからの展望⑩		6面
海外情報クリップ HPVワクチンの普及と 感染予防効果/性暴力と被害被害女性		7面
避妊教育ネットワークリーディング⑬		8面

平成25年度 健やか親子21全国大会 (母子保健家族計画全国大会)

みんなが子育て応援団～健やかな妊娠・出産、すくすく子育て～



全国大会によせて

本会会長 近 泰男

震災後初の東北開催

平成25年度健やか親子21全国大会(母子保健家族計画全国大会)が、このたび山形県山形市において、「みんなが子育て応援団」健やかな妊娠・出産、すくすく子育てを大会テーマとして開催されますことを心から慶び申し上げます。また、全国各地から日頃、「健やか親子21」、

母保健・家族計画の推進に指導的立場で「尽力」いただいている多くの方々が一同に集まり、大会が盛大に行われますことに対して主催団体として誠にありがたく御礼申し上げます。

本大会は東日本震災以降、初めて東北で開催される大会でもあり、いろいろと苦勞の多い中



近会長
 母子保健の民間啓発団体としてスタートして今年で59年目を迎えております。本会

「全国どこでも、誰でも準備をいたしました」地元山形県、山形市をはじめ、関係各位の「尽力」に対して、深甚なる敬意と謝意を表します。そして、このたびの晴れの表彰をお受けになる皆さま方は、日頃、この分野において多大なご努力を賜った方々であり、心からお祝い申し上げます。

59年目を迎えて

さて、私も一般社団法人日本家族計画協会、昭和29年(1954年)4月に家族計画・母子保健の民間啓発団体としてスタートして今年で59年目を迎えております。本会

「全国どこでも、誰でも準備をいたしました」地元山形県、山形市をはじめ、関係各位の「尽力」に対して、深甚なる敬意と謝意を表します。そして、このたびの晴れの表彰をお受けになる皆さま方は、日頃、この分野において多大なご努力を賜った方々であり、心からお祝い申し上げます。

◎1日目(10月16日) 母子保健関係者研究会、愛育班等組織支援担当者会議

◎2日目(10月17日) 式典、特別講演「ぼくの絵本の窓から」荒井良二、母子保健推進員等及び母子保健関係者全国集会

◎3日目(10月18日) シンポジウム「地域を力として、みんなが子育て応援団」訪問型子育て支援から考えよう、基調講演

「家庭訪問型子育て支援」地域の力を活かした子育て支援、西郷泰之、パネルディスカッション、家族計画研究会

開催日 10/16(水)～10/18(金)
会場 山形テルサ

◆家族計画研究会(ランチョンセミナー) (主催)本会 (日時) 10月18日(金)12時

◆参加費 無料 (問合せ・参加申込) 本会 (HPからも申込可能)

井上聡子

能年齢女性の約15%が中絶を経験しているだけでなく、中絶を繰り返す割合が36%と高率であること、そして中絶を経験した女性の「胎児に対して申し訳ない気持ち」「自分を責める気持ち」が70%近くにも及んでいるという現実をどう考えるか、女性の置かれている現状として無視できない問題だと考えます。本会といたしましては、今後とも家族計画・避妊指導の力を活かして、女性が主体的に取

「平成25年版厚生労働白書」が9月10日、閣議で報告された。今年度の白書では、初めて「若者」がテーマに取り上げられた。白書では、「若者は、理想としては子どもを2～3人持ちたいと考えている者が多く、20歳代に第1子を産みた

「家庭訪問型子育て支援」地域の力を活かした子育て支援、西郷泰之、パネルディスカッション、家族計画研究会

開催日 10/16(水)～10/18(金)
会場 山形テルサ

◆家族計画研究会(ランチョンセミナー) (主催)本会 (日時) 10月18日(金)12時

◆参加費 無料 (問合せ・参加申込) 本会 (HPからも申込可能)

井上聡子

トピック

「若者」がテーマに

平成25年版 厚生労働白書

「平成25年版厚生労働白書」が9月10日、閣議で報告された。今年度の白書では、初めて「若者」がテーマに取り上げられた。白書では、「若者は、理想としては子どもを2～3人持ちたいと考えている者が多く、20歳代に第1子を産みた

いと考えている者が多いが、現実には経済的な負担から希望を実現できない状況がみられると報告。理想の子ども数の実現のために子育てに関する企業側の理解の必要性も指摘。さらに男性の家事育児への参加、夫婦の日頃のコミュニケーション、保育サービスの充実も必要とした。

かしこく、正しく、自分らしく
 避妊情報サイト
 あなたが選ぶ避妊スタイル

このサイトはOC(低用量経口避妊薬)や避妊についての正しい知識を身につけていただくことを目的としています。

http://www.hinin-style.jp 避妊スタイル 検索

MSD株式会社 〒102-8667 東京都千代田区九段北1-13-12 北の丸スクエア http://www.msd.co.jp/

2013年2月作成 MAV13AD011-0215



健やか親子21

平成25年度

健やか親子21全国大会 (母子保健家族計画全国大会)

被表彰者

日本家族計画協会 会長表彰

Table listing award recipients for the Japanese Family Planning Association. Columns include name, address, and affiliation. Recipients include individuals from various prefectures like Hokkaido, Aomori, and individuals from various cities like Niigata, Tokyo, and Osaka.

母子保健推進会議 会長表彰

Table listing award recipients for the Maternal and Child Health Promotion Conference. Columns include name, address, and affiliation. Recipients include individuals from prefectures like Ibaraki, Tochigi, and individuals from cities like Saitama and Chiba.

母子愛育会 会長表彰

Table listing award recipients for the Maternal and Child Education Association. Columns include name, address, and affiliation. Recipients include individuals from prefectures like Chiba, Saitama, and individuals from cities like Tokyo and Osaka.

平成26年度 母子保健対策関係予算概算要求の概要

厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課

Main text of the budget overview for FY26. It details the total budget of approximately 7.35 billion yen, broken down into five categories: 1. Strengthening maternal and child health medical countermeasures, 2. Chronic diseases, 3. Support for children with chronic diseases, 4. Research, and 5. Promotion of child abuse prevention networks. It also includes a table of budget changes for FY26 compared to FY25.

表1 うつ病の診断に有用な症状

- ①抑うつ気分(朝悪く、夕方から夜軽快することが多い)
- ②興味、喜びの著しい減退
- ③体重減少(時に増加)、食欲減退(時に増加)
- ④不眠(早朝に覚醒しやすい)または睡眠過多
- ⑤極端な意欲の低下で動きが乏しくなる、あるいは焦燥感
- ⑥易疲労性、気力の減退
- ⑦無価値感、罪責感
- ⑧思考力、集中力の減退
- ⑨自殺念慮または自殺企図

宮岡 等：内科医のための精神症状の見方と対応、P.39、医学書院、1995
 (原著のタイトルは「内因性うつ病の診断…」であったが、DSM-IVのうつ病診断基準と同一なので「うつ病の…」に変更させていただいた)

表2 精神障害の分類(宮岡1995を改変)

a. 外因性精神障害(身体因性)	症状性：中枢神経以外の身体疾患が原因 中毒性：中枢神経系への作用を持った外部の物質の体内侵入による(覚醒剤、大麻、アルコール、薬剤) 脳器質性：脳萎縮、脳梗塞など
b. 内因性精神障害(原因不明)	精神分裂症、躁うつ病、内因性うつ病
c. 心因性精神障害(性格・環境因性)	性格や環境が原因：神経症

注) bが疑われる患者は、早めに精神科医に紹介するのがよいと思われる。

か「つづ」感を感じてきた」と感じることが多いと思われ、問題を重点的に取り上げていきたいと思えます。まず、今回は「うつ」を取り上げました。本シリーズ1回目でも触れましたが、女性では月経前、分娩後、更年期の三つの時期に「うつ」が増えます。そのうち更年期について、総合医ならびにコメディカルの対応法を考えてみました。

「うつ」への対応

本会理事/日本女性心身医学会名誉理事長 玉田 太郎



うつ病とは「今日は、私うつなの」と使われるようになった。うつ病は「抑うつ気分」、「抑うつ状態」と言い、これが重症であるとき「うつ病」と呼びます。厚生労働省調査によれば平成11年には44・1万人だったうつ病患者が平成17年には92・4万人と倍増しています。その原因については専門医のいろいろな見解(例えば第8回日本うつ病学会白川治会長講演)があります。更年期外来におけるうつ病

患者は10・7〜31・9% (これは診療に役立ちますと報告されています(大蔵(2007)、女性心身誌12、2500-2505)。更年期の抑うつ状態・うつ病への対応

うつ病の診断には、構造化面接用問診票や、心理テストなどがあります。私も、一病気の質問表(患者の解釈モデルも聞ける)をはじめ、うつ病についても問診票を用意しています。患者と直接話せる機会が貴重です。表1は問診中に聞き取れることがないようチェックすべき項目が適切に訳され選ばれています。

うつ病の原因を考える。うつ病の原因を考えると、真剣に聞いてくれた、分かってきた」と感じることが多いと思われ、問題を重点的に取り上げていきたいと思えます。まず、今回は「うつ」を取り上げました。本シリーズ1回目でも触れましたが、女性では月経前、分娩後、更年期の三つの時期に「うつ」が増えます。そのうち更年期について、総合医ならびにコメディカルの対応法を考えてみました。

最近、防衛医大精神科から報告された「更年期うつ病におけるHTと抗うつ薬併用の効果」という文献検索の結果(山下他(2013)、女性心身医学18、125-133)によれば、更年期うつ病における抗うつ薬とHTの併用に関する論文は少数(9本)でした。治療では、HTが有力な治療選択肢となりえると思われ、精神科外来でHTを投与する際には、婦人科の合併症などに備え、婦人科医との共同研究が必要であると結論されています。(隔号掲載)

本シリーズも余すところ3回となりました。今後、皆さんが遭遇することが多いと思われる問題を重点的に取り上げていきたいと思えます。まず、今回は「うつ」を取り上げました。本シリーズ1回目でも触れましたが、女性では月経前、分娩後、更年期の三つの時期に「うつ」が増えます。そのうち更年期について、総合医ならびにコメディカルの対応法を考えてみました。

か「つづ」感を感じてきた」と感じることが多いと思われ、問題を重点的に取り上げていきたいと思えます。まず、今回は「うつ」を取り上げました。本シリーズ1回目でも触れましたが、女性では月経前、分娩後、更年期の三つの時期に「うつ」が増えます。そのうち更年期について、総合医ならびにコメディカルの対応法を考えてみました。

最近、防衛医大精神科から報告された「更年期うつ病におけるHTと抗うつ薬併用の効果」という文献検索の結果(山下他(2013)、女性心身医学18、125-133)によれば、更年期うつ病における抗うつ薬とHTの併用に関する論文は少数(9本)でした。治療では、HTが有力な治療選択肢となりえると思われ、精神科外来でHTを投与する際には、婦人科の合併症などに備え、婦人科医との共同研究が必要であると結論されています。(隔号掲載)



第32回日本思春期学会学術集会的様子

第32回日本思春期学会学術集会和歌山で開催

8月31日、9月1日の2日間、第32回日本思春期学会総会・学術集会在和歌山県立医科大学医学部衛生学教授。和歌山県立医科大学医学部衛生学教授。和歌山県立医科大学医学部衛生学教授。

このITとなる大人から見えないところでも子どもをトラブルに巻き込むきっかけになっている現状が報告された。ゲームから出会い系サイトへの誘導、児童ポルノ(自撮画像の要求)、書き込みによるいじめ、依存症など、便利で手軽だったものが子どもたちを苦しめ、時に事件に発展させている。中学生のいじめ加害者の分析で、利用時間や内容など教育的な指導を親から受けている群は低く、料金など経済的な指導を受けている群は割合が高いというデータは守られないというデータ



第2回「健やか親子21」最終評価等に関する検討会の様子

10代の中絶、目標に達せずも「改善」

第2回「健やか親子21」最終評価等に関する検討会

母子保健の国民運動計労働省で開かれた。画、「健やか親子21」の達成状況を評価するため検討会、「健やか親子21」の最終評価等に関する検討会(座長五十嵐隆・国立成育医療研究センター理事長)の2回目が9月4日、厚生

不安の軽減」を中心に検討された。第1回の会合での検討結果と合わせ、「健やか親子21」に設けた69の指標に達していないが改善した」と評価された。74項目のうち、73項目の最終評価が終了した。今後の課題として、都道府県単位だけでなく、

現時点での各指標の達成状況は、73項目中59項目、全体の8割の指標が「改善した」と評価された。▽中絶の選択プロセスと支援の分析を指標1-2「10代の人工妊娠中絶実施率」について、10代の中絶率の低下については、「経口避妊薬の流通、緊急避妊薬の利用等の影響に加え、性行動の停滞傾向が関連している」と分析。妊娠した場合に中絶に至る割合の低下については、「予期しない妊娠の減少や若年者が生育する支援体制の整備、若年者本人が妊娠に気付く週数の遅れの影響」が指摘された。

人の中絶率をみる「概算人工妊娠中絶選択割合」は、10代においては平成12年から平成23年まで減少が続いている。概算妊娠率の低下については、「経口避妊薬の流通、緊急避妊薬の利用等の影響に加え、性行動の停滞傾向が関連している」と分析。妊娠した場合に中絶に至る割合の低下については、「予期しない妊娠の減少や若年者が生育する支援体制の整備、若年者本人が妊娠に気付く週数の遅れの影響」が指摘された。

よりの広域における取り組みの必要性や、妊娠が判明してから中絶の選択に至るまでのプロセス、そこに提供された支援・資源の状況を分析する必要性が指摘された。▽10代の性感染症罹患率は「改善」指標1-3「10代の性感染症罹患率」については、性器クラミジア、淋菌感染症、尖圭コンジリウム、性器ヘルペスの4つの感染症について「減少傾向へ」という目標が掲げられていたが、全ての感染症が減少し「改善した(達成した)」と評価された。減少の要因については、厚労省の感染症対策の効果、平成10年改訂の学習指導要領による中学校の教科書への記載とともに、10代の性行動の停滞化も指摘された。

ら日本の未来が始まる

社会が求める

健康経営

あなたの健康を気にしているのは、あなただけではない。また、家族だけでもない。今や国が、地域が、会社が、あなたの健康を気遣っている。社員が健康づくりに積極的に取り組む「健康経営」が今、注目を集めている。これは、社員が企業の生産性を高め、収益性の高い企業をつくる、という考えだ。また社員の健康に投資することで、逆に医療費などのさまざまなコストを抑えることもできるという。もはや企業だけでなく、健康経営の今、これからのことを紹介したい。

※「健康経営」は特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です

国としての健康経営

まずは日本全体としてさまざまな面から出ている。例として、個人の健康はどのようになっているのか。安倍政権が6月に掲げた「日本再興戦略」では、戦略市場創造プログラムの柱の一つとして「国民の『健康寿命』の延伸」が挙げられている。健康寿命とは、国民の平均余命から平均介護期間を引いた期間。言い換えれば、介護を受けずに最後まで自立した生活を送ることを目標とする、という考え方だ。これを受けて厚生労働省は8月、団塊世代の全てが70歳を超える2025年に向けて、①高齢者の介護予防等の推進②現役世代からの健康づくり対策の推進③医療資源の有効活用に向けた取組の推進一を行い、5兆円規模の医療費・介護費の効果を目標とすると公表した。

具体的な動きも、さまざま

医療費だけではないコスト

「健康経営は、超少子高齢社会・日本において、人々の健康と生産性の両方を追求していく経営の在り方です。これを確立し推進していくことは、今後の日本の経済発展の鍵を握る、最大の政策課題の一つといっても過言ではないでしょう」と語るのは、東京大学政策ビジョン研究センター健康経営研究ユニット特任教授の尾形裕也氏。

同ユニットは、こうした超少子高齢社会において、人はますます貴重な資源であるという観点から、

東京大学政策ビジョン研究センター健康経営研究ユニット

昨年、健康経営を社会的に評価する仕組みを検討し、検証結果を踏まえた政策提言を行うことを目的に、創設された研究ユニット。健康増進を意識する企業経営が、豊かに創造的に生産性が高い社会の構築につながることを発信する。本稿ではそのお三方にお話を伺った。

尾形裕也特任教授
津野陽子特任助教
古井祐司特任助教

データによる「見える化」

「社員の健康づくりに必要なことは、まず自分を知ってもらうこと。これが健康行動の起点になります」と語るのは、同研究ユニット特任助教授の古井祐司氏。「例えば、生活習慣病などは自覚がないし、リスクは加齢に伴って増していきます。自分を知ってもらうためには、このままの状態だと合併症が起りますよといったリスクの提示だけでなく、40代男性の中で

「あなたの血圧はここです」と表示し、自分の位置付けが明確に分かるよう提示する。これにはデータの集積に基づく情報の「見える化(可視化)」が必要だと、データに基づく健康づくりの重要性を提唱する。

「全国的なデータの集積によって、この集団ではどのようリスクが醸成されているのか、またリスクを高めている背景は何なのかということをつかめるようになってきました」と話す同氏は、健康データ等から企業や個人に専門的なアドバイスを提供するヘルスケア・コミッティーの代表取締役会長も務める。「例えば、ある美容院では、従業員の健康データより、やせているのに血糖値が全国の同年代に比較して高いという集団特性を有していることが分かりました。これには多くの従業員が朝(ア)

表1 生活習慣病の重症化による医療費と入院日数

	一人当たり年間医療費※	入院日数※	罹患後の負担
心筋梗塞	195万円	17.9日	再発の不安
脳梗塞	112万円	35.5日	片麻痺・言語障害・記憶障害といった後遺症
脳出血	177万円	46.2日	片麻痺・言語障害・記憶障害といった後遺症
糖尿病合併症(腎不全の場合)	540万円	156日(通院日数)	透析による定期通院(週3回程度)

※ 糖尿病合併症以外は全日本病院協会2009年1~3月診療アウトカム評価分析結果より引用
糖尿病合併症は腎不全による人工透析の場合を想定し月額45万円として年間医療費を試算
通院日数については週3回の通院×52週として通院日数を試算
出典：平成24年東京都保険者協議会医療費分析部会「医療費の分析とその活用」(東京商工会議所「健康経営のすすめ」より)

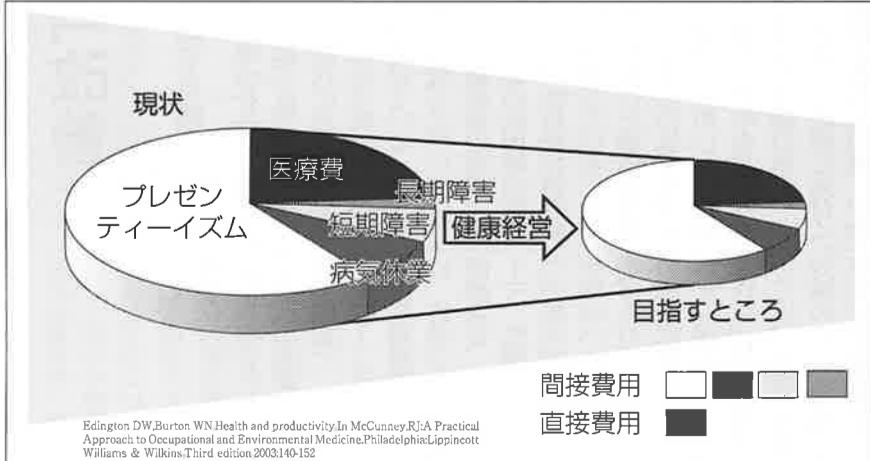


図1 健康経営～コスト全体のパイを小さくする取り組み～

Edington DW, Burton WN. Health and productivity. In: McCunney RJ. A Practical Approach to Occupational and Environmental Medicine. Philadelphia: Lippincott Williams & Wilkins. Third edition 2003:140-152

個人の健康が



健康経営セミナー

各種セミナーの開催にも、健康経営がいかに社会的な関心を集めているかが見える。

6月20日には、千代田区・御茶ノ水ソラシティで「専門職を活用した戦略的な健康経営の推進」セミナー(共催:東京大学政策ビジョン研究センター健康経営研究ユニット・花王(株)Q-STATION)が開催された。

講演者は尾形裕也氏をはじめ、厚生労働省健康局がん対策・健康増進課保健指導室長(当時)・尾田進氏、三井化学株式会社本社健康管理室長・土肥誠太郎氏など、企業・行政・政策提言者・産業医の立場から、それぞれの現状や課題、重要性が語られた。

参加者は約250人。その半数は保健師などの専門職、半数は人事総務担当などの事務職で、経営サイドからも保健実務者サイドからも関心が高いことがうかがえた。

企業の取り組み

(一)食をとりず、昼食を提案しました。この不規則であるために清涼飲料水の摂取が多い、という背景があることが分かりました。そこで、私どもは、こうした職場環境を改善するポイントとして「食をとりず、昼食を提案しました」。この会社では交代で昼食をとするシフトを決めたり、飲料の自動販売機の中身を朝食やお茶や水に変更したりと、1年後の健康結果で血糖値は全国の同年代

今年、社員の健康づくりに向けての総合的な取り組みが評価され、安全衛生に関する優良事業場・団体に与えられる賞「厚生労働大臣表彰・奨励賞」を受賞したのは、日用品化粧品の大王様だ。同社が社内の「健康づくり事業」を始めたのは2000年。事業所によってまちまちだった健康項目や判定基準を全社で統一した。03年にはすでに健康結果・問診結果のデータベース化を始めており、09年からは蓄積されたデータの分析をスタート。年齢、性別、事業所などでのような特性があるのかを分析した。これをもとに「花王グループ健康白書」を発行し、社員の健康課題の見える化を行った。これにより、事業所の安全衛生担当や産業看護職の意識が高まり、効果的な施策の立案と実践につながっているようだ。こうした取り組みが評価され、同社は日本政策投資銀行の「健康経営格付2012」において、最高ランクを獲得。これは、企業による従業員の健康への取り組みを評価する指標の一つで、三井化学の取り組みもユニークだ。スポーツ10分で2マイル、1日1万歩歩いて3マイルなど、社員は運動によって「健康マイレージ」を獲得。この獲得マイルを社内内で競い合う。たまたまマイルは、健康食品などと交換できるという褒美もある。これはチーム戦で行われ、各チームが獲得マイルの平均値を競い合う。こうしたゲーム性ももたらした。

中小企業は……

こうした大規模な取り組みに、なかなか踏み込めないのが中小企業だ。だが、日本の労働人口のおよそ7割は中小企業で働いており、中小企業が健康経営に踏み出す意義は大きい。「中小企業は特に、経営者がキーパーソンになります」と同研究ユニット特任助教の津野陽子氏。「中小企業で健康経営を実践されているところは、どこも社長さんが積極的に取り組まれている。朝礼などで健康に関する話をしたりと、社員の意識を高めていますね」。実際、先述の花王や三井化学も、社員の健康管理について、企業と



花王本社ビルの階段には、昇降時の消費カロリーが表示されている。健康に関するさまざまな取り組みを行う花王だが、まずはこういった、日常の意識から改善を始められることに気付かされる。エレベーターやエスカレーターを使わずに階段を使うというのは、誰にでもできるシンプルで効果的な健康法だ。

こうした大規模な取り組みに、なかなか踏み込めないのが中小企業だ。だが、日本の労働人口のおよそ7割は中小企業で働いており、中小企業が健康経営に踏み出す意義は大きい。「中小企業は特に、経営者がキーパーソンになります」と同研究ユニット特任助教の津野陽子氏。「中小企業で健康経営を実践されているところは、どこも社長さんが積極的に取り組まれている。朝礼などで健康に関する話をしたりと、社員の意識を高めていますね」。実際、先述の花王や三井化学も、社員の健康管理について、企業と

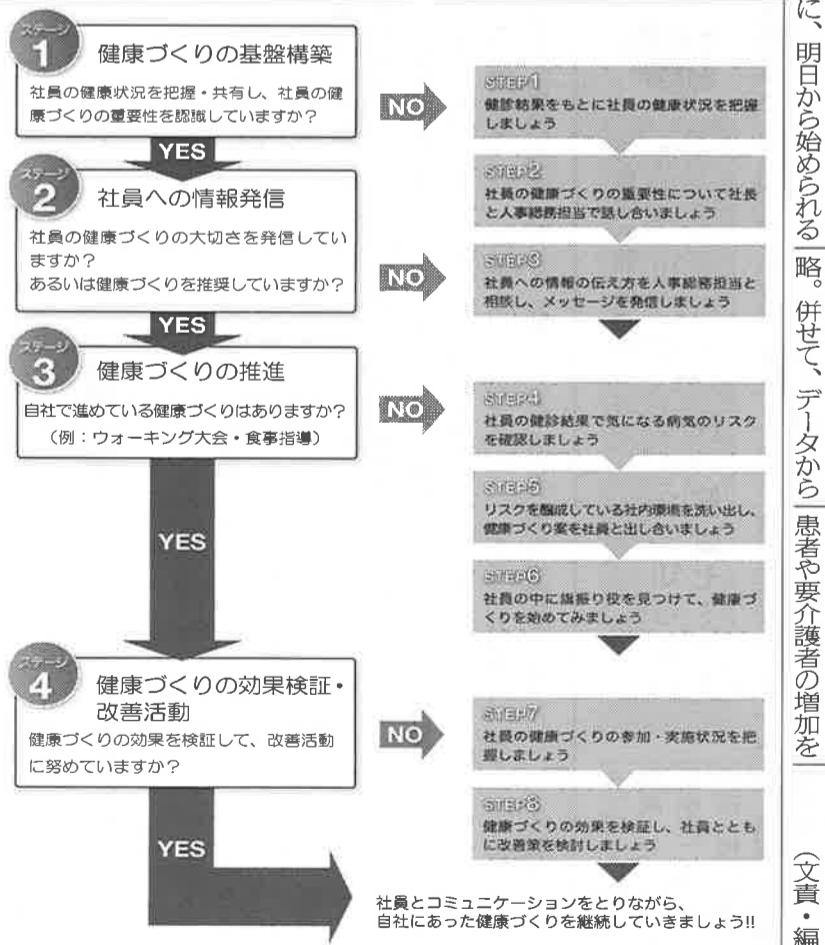


図2 健康経営チェックシート (出典:東京商工会議所「健康経営のすすめ」より一部抜粋)

れたデータに基づいたオーダーメイドの情報提供を行っていく。大分支部がこうした取り組みを行い始めた背景には、昨年度に行われたアンケート調査によって、事業主・被保険者ともに「健康づくりへの理解・関心が極めて低い」ことが明らかになった点にあるという。古井氏によれば、「中小企業において健康経営はまだまだベースのところまでは進んでいない。一方で、こうした医療保険者などによる取り組みと企業が一体となり、大きな流れの中で健康経営が進んでいく。こうした機運が徐々に高まってきているというのが現状だ。もちろん、企業が独自に、明日から始められる診受診率向上の事業戦略。併せて、データから患者や要介護者の増加を

一方、自治体の動きはどうか。自治業者や退職者などへのように入ってきた。こうした地道な活動が実を結び、同市では生活習慣病による入院の件数が減少、医療費が07年5月と08年5月を比べると1カ月におよそ1億2000万円減となった。日本の健康と、つまり未来の日本全体の活性化だ。これが健康経営の終着地点といえるかもしれない。「健康は富に優る」ではなく「健康は富を生む」のだ。(文責・編集部)

自治体は……

こともある。東京商工会議所は3月、「健康経営のすすめ」というパンフレットを発行した。ここに取り組みのいいかが分かることやすぐチャートを示している(図2)。

海外情報クリップ

米疾病対策予防センター(CDC)によると、米国内でヒトパピローウイルス(HPV)の感染者は7900万人で、年間1400万人が新規にHPVに感染していると推計されている。

HPVワクチンの普及と感染予防効果、米国の実態

CDC

感染拡大を防ぎHPVが原因となる子宮頸がんを減らす目的で、予防ワクチンが2006年後半から使用され始めました。現在2種類の製剤があり、70%の原因を占めるウイルス株に有効とされています。ワクチンを接種する年齢は11~12歳が推奨されています。しかしその普及率は2012年辺りで頭打ちとなっています。報告書によれば、発売翌年の2007

年の1年間で13~17歳の全米接種率(少なくとも1回接種)は25%、2011年には53%に上昇しましたが2012年では54%とほぼ横ばいでした。CDCが女児を持つ親を対象に調査したところ、4人に1人の割合で「娘にはHPVワクチンを使わない」と回答しました。その理由を聞くと、「必要がないから」「19%」「主治医が勧めないから」「14%」「ワクチンの安全性に不安があるから」「13%」「病気がよくなるから」「13%」「娘は性的活動をしていないから」「10%」という結果が出ました。

CDCが女児を持つ親を対象に調査したところ、4人に1人の割合で「娘にはHPVワクチンを使わない」と回答しました。その理由を聞くと、「必要がないから」「19%」「主治医が勧めないから」「14%」「ワクチンの安全性に不安があるから」「13%」「病気がよくなるから」「13%」「娘は性的活動をしていないから」「10%」という結果が出ました。一方、ワクチンの効果は高く評価されています。接種した女性全体の2割を下回っています。それでも、予防ワクチン

果でした。米小児科学会理事長は、「女兒の年齢がまだ低いので性的活動をしていない」というのが拒否する大きな理由だが、この年齢で接種することは医学的に重要であり、性的活動と関係するものではない。しかし、家族の理解は進んでいない」と述べています。ワクチンの安全性については、米国では「ワクチンに関連する有害反応の報告システム」(VAERS)というものがあり、これによると報告率(全接種に対する割合)は発売1年半後の2008年がピークで、その後大幅に減少しています。主なものは注射部位の痛み、発赤、腫れなどの症状でした。

も妊娠の継続は難しいとされているように、しきりに「妊娠の危険性は何%くらいか」ということを問いつけてきました。女性からの相談でもよく聞かれる「妊娠の確率」ですが、「妊娠するかどうか」のどちらかしかないわけですから具体的な数字で表すことができません。それに同じような状況にあった友人が妊娠しなかったからといって、安心できる保証はありません。妊娠の可能性を否定したい気持ちですが、性交渉の日時が

いくつか発表されていますが、CDCが参照したもののによると、14~19歳のHPV感染は、ワクチンの導入後4年間で、導入前と比べて約56%減少したことが分かりました。研究者らは全米の保健・栄養調査データから、ワクチン導入前4年間の4150標本と、導入後4年間の4253標本の検査結果を比較しました。その結果、ワクチンの対象となる4価HPV感染率は、導入前11.5%、導入後5.1%でした。ただし、14~19歳以外の年齢層では有意差は見られませんでした。

性暴力と殺害被害女性に関する最近の報告

WHO

世界保健機関(WHO)によれば、暴力とは殴る、蹴るなどの身体に傷害を与える行為、あるいは凶器を使ってこれらを実行することを指し、性暴力(セクシュアル・バイオレンス)とは強姦(レイプ)のような「性行為における屈辱的・強制的な望まない暴力的行為」、性的虐待(セクシユアル・アブユーズ)、強制わいせつなどを含む広い範囲の虐待行為を意味するとしています。

このほどまとめられた報告書では、世界の低所得から中所得の6地域59か国と日本を含む高所得の23か国の調査データを基に分析。それによると、性暴力の頻度が高いとされた地域はアフリカ、中近東、東南アジアで、世界全体で見ると女性の約35%が暴力を含む性暴力被害を経験していることが分かりました。つまり女性の3人に1人は被害者というわけです。

さらにこれら被害女性のうち30%は、配偶者を含む互いによく知っている相手から暴力行為を受けていました。報告書では「関係の深いパートナー」と、それ以外の「非パートナー」による性暴力を分けて分析しています。しかし後者の場合はデータが少なく被害者全体の7%のみで、過小評価されていると考えられます。この「関係の深いパートナー」とは、配偶者、近親者や友人、さらに別れた友人や夫なども含まれます。性暴力や虐待は、実質上女性の健康被害となる場合が多く、人工妊娠中絶、うつ症状などのほか、低体重児の出生、地域によってはHIV感染のリスクを相当に高めます。WHOは初期の段階で性暴力

報告書では、世界の低所得から中所得の6地域59か国と日本を含む高所得の23か国の調査データを基に分析。それによると、性暴力の頻度が高いとされた地域はアフリカ、中近東、東南アジアで、世界全体で見ると女性の約35%が暴力を含む性暴力被害を経験していることが分かりました。つまり女性の3人に1人は被害者というわけです。

さらにこれら被害女性のうち30%は、配偶者を含む互いによく知っている相手から暴力行為を受けていました。報告書では「関係の深いパートナー」と、それ以外の「非パートナー」による性暴力を分けて分析しています。しかし後者の場合はデータが少なく被害者全体の7%のみで、過小評価されていると考えられます。この「関係の深いパートナー」とは、配偶者、近親者や友人、さらに別れた友人や夫なども含まれます。性暴力や虐待は、実質上女性の健康被害となる場合が多く、人工妊娠中絶、うつ症状などのほか、低体重児の出生、地域によってはHIV感染のリスクを相当に高めます。WHOは初期の段階で性暴力



避妊法を尋ねると、自信を持って危険日だからコンドームを使ったと答える高校生。オギノ式が周期的禁欲法だという事実を理解しているように思えます。妊娠という大きな問題に直面する可能性がある割には、あまりにも知らないことが多い中で性交が開始されています。男子高校生が

らの相談を受け、迷信やあやふやな情報ではなく、正しい知識を学んでほしいと願う気持ちを強くした相談員からのお話です。

電話相談に寄せられる妊娠不安の多くは女性からのものです。最終月経性交渉の日時、避妊の有無や方法などを伺い、必要に応じて緊急避妊の情報を提供しています。時には男性から相談の電話が入ることもあります。電話をかけてきた男子高校生によると、危険日に膈外射精をしても妊娠



診療は毎週火、金、第2土曜

療機関での受診も緊急避妊薬の内服もしたくないと言っている」とのこと。高校生活で一方一妊娠して

計算すると、緊急避妊の措置が必要であり内服のリミットは翌日の夕方となっていました。彼女の妊娠の危険性はゼロではないこと、妊娠しても産み育てられる現状ではないのであれば、人工妊娠中絶より緊急避妊薬を使用した方が女性の身体的にも、金銭的にも負担は少ないこと、緊急避妊薬を内服するにも時間の限界があること、内服には相手の女性の意思が必要になることなどについてもお話ししました。さらに、今までの避妊法は確実性に欠けるので医療

がそのような経験をしながら「安全日」や「危険日」など科学的根拠に乏しい言葉が一人歩きしている。地道に啓発を続けていこうと思っています。

中絶はこの数年、減少傾向にあります。10代の中絶実施率は頭打ちになっています。今回電話をかけてきてくれた二人

【翻訳Office Ob-Gyn】
http://www.who.int/reproductivehealth/publications/violence/en/index.html
Stocki H, et al, Lancet 2013 Jun 19

一人で悩んでいませんか。

更年期以降には、女性ホルモン(エストロゲン)の分泌低下に伴い、デリケートゾーン(陰周辺部)の乾燥による違和感・不快感に悩んでいる女性は少なくありません。そのような方々のために開発されたこの専用保湿ゼリーは、日常的ケアで爽やかライフをお届けします。

陰周辺の乾燥による“つらい不快感”のケアに!

JFOA メノケア® モイストゼリー <保湿液>

特長

- ・のびがよく、塗りやすいゼリータイプです。
- ・高い保湿力を備え、潤いが持続します。



化粧品

- 無着色・無香料
- 殺菌処理済
- パラベン無添加

■50g入 1,575円(本体価格1,500円)

発売元
JFOA 一般社団法人 日本家族計画協会
TEL 03-3269-4727

製造販売元
POLA PHARMA 株式会社 ポーラファルマ
TEL 0120-12-2721(通話料無料)

避妊教育ネットワーク

リレートーク 43

女性のQOLの向上を願って

エナレディースクリニック (北海道石狩市) 木村 美帆



クリニック外観

生命の神秘に興味、産婦人科医に

私が医者になったのは、低用量経口避妊薬・ピル(OC)が認可された翌年の2000年でした。医者になった理由は、自分の短指症がきっかけでした。なぜ、自分だけ他人と違うのか...意識したのは幼稚園ころでしたが、幼いなりにショックでした。幸い使える指は多く、



木村氏

努力は必要でしたが大体のことはできました。「普通なら気が付かない思いに気付く、いい経験」と周囲に支えられ、なぜ自分がこうなったか、生命の不思議とその神秘に興味を深まっています。

人工妊娠中絶できない状態で受診する高校生や若年女性。数回出会ったものの、地方病院にいたのは半年から1年程度。地域や学校単位の避妊教育や活動は難しく、都度の対応しかできず、はがゆい思いをしました。OCと出会い、魅力に取りつかれ

以後、全国各地で開催されるOCに関する勉強会に積極的に参加しました。北村邦夫先生の講演を初めて聞いたとき、ぐいぐい引き込まれOCの魅力に取りつかれたのを覚えています。

お産や手術から離れたことに罪悪感があったのですが、いくつもの講演からOCで予防できる疾患が多々あること、感染予防や避妊指導の大切さなどを学び、外来からも女性の健康に十分貢献できることを実感しました。

現在、正しい知識と情報提供を目的に、無料ピル勉強会(常設・出張)にて、さらなる情報発信を試みています。主に高校への避妊教育は依頼があるときに向かっています。大人への避妊教育の必要性も強く実感し、産後の避妊指導にも力を入れています。

【略歴】1975年生まれ。千葉県出身。2000年札幌医科大学医学部卒業。札幌医科大学附属病院、帯広協栄病院、留萌市立病院、道立江差病院など道内関連病院を経て、2007年よりエナレディースクリニックへ。日本産科婦人科学会専門医。

現在のクリニックに勤務するようになったのは2007年春。当初は単純に敷居が低く相談しやすい、そして丁寧な対応を心掛けたと思っています。そこで出会ったのがOCでした。OCがこんなに便利な薬だったなんて! 驚きました。

読者の声

前号4〜5面で、ジョイセフ、母子保健推進会、自治医科大学による被災地支援の取り組み、「リフレッシュマクラス」について、高村寿子先生にご紹介いただき

お母さん方の笑顔を見て、その子どもたちも笑い顔をしていました。生きている力の回復・強化の支援は、被災地だけでなく生活に疲れている人にもあったらいいと思った。自殺者の多い地域なので、何か

2013年度「メノポーズ週間」

知。女性の健康増進への貢献を目指す。同週間は10月18日の「世界メノポーズデー」に合わせて行われる。

11月の母子保健指導員研修会

【テーマ】「離乳食に困る養育者をサポートする食育指導」

【会場】本会多目的ホール(東京都新宿区市谷田町1-10保健会館新館地下1階、市ヶ谷駅下車)

【対象】母子保健に携わる保健師、助産師、看護師等の有資格者

【参加費】当日会員は3千円(当日会員として参加される際は、必ず事前

【問合せ】03(3266)4727

【講師】林薫(白梅学園大学子ども学部准教授)

【日時】11月12日(火)13時30分〜15時30分

教材・備品カタログ 2014年版完成!



ジャフパ情報

備品カタログ2014年版が完成しました。例えば指導箋(健康メモ)は約250点、ポスター類は約450点の膨大な量の中から、指導に合ったものをお選びいただけます。各種新作も掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

母子保健から成人・老人保健まで、保健指導は人の一生を支えるものとして、とても大切なもの。そんな幅広い保健指導のお手伝いができれば、本会では2500点を超える教材・備品をご用意しています。さて今年も、これらの教材を網羅した「教材・備品カタログ」が完成しました。保健指導や受診動向など、幅広くご利用いただけます。またコマ自体も120コマ増え、計440コマとなりました。指導にぴったり合ったオリジナルの教材を、ぜひお作りください。



女性のカラダとココロ、ライフデザインをサポート

OC情報センターはOC(低用量ピル)に関する正しい知識の普及を目指しています。

[http://www.pill-ocic.net]

参加製薬会社(五十音順)

あすか製薬株式会社

MSD株式会社

科研製薬株式会社

バイエル薬品株式会社

持田製薬株式会社

